

財 務 諸 表

第18期（2022年度）

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類(案)	8
注 記	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	15,376,269		
減価償却累計額	<u>△ 8,371,590</u>		7,004,678
構築物	427,801		
減価償却累計額	<u>△ 402,640</u>		25,160
機械装置	18,682		
減価償却累計額	<u>△ 13,903</u>		4,779
工具器具備品	3,953,706		
減価償却累計額	<u>△ 3,535,610</u>		418,095
車両運搬具	12,956		
減価償却累計額	<u>△ 12,268</u>		687
図書			2,623,362
美術品・收藏品			8,300
有形固定資産合計			<u>16,212,565</u>
2. 無形固定資産			
特許権		5,974	
ソフトウェア		203,566	
特許権仮勘定		25,792	
その他の無形固定資産		214	
無形固定資産合計		<u>235,547</u>	
固定資産合計			<u>16,448,112</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		1,613,627	
未収学生納付金収入		47,376	
その他未収入金		63,075	
前払費用		686	
立替金		118	
仮払金		5,549	
流動資産合計			<u>1,730,433</u>
資産合計			<u>18,178,545</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金等	780,055		
資産見返施設費	228,764		
資産見返補助金等	27,757		
資産見返寄附金	385,135		
資産見返物品受贈額	2,007,434		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>25,256</u>	3,454,402	
長期寄附金債務(注)		149,031	
長期リース債務		218,720	
資産除去債務		12,167	
固定負債合計			<u>3,834,322</u>

貸借対照表

(2023年3月31日)

(単位：千円)

II. 流動負債			
預り補助金等(注)	3,075		
寄附金債務(注)	141,267		
前受受託研究費	26,042		
前受共同研究費	50,850		
前受受託事業費等	50		
未払金	665,845		
リース債務	107,566		
未払費用	29,903		
未払消費税等	1,543		
前受金	1,190		
科学研究費助成事業等預り金	52,627		
預り金	81,980		
流動負債合計		1,161,942	
負債合計			4,996,264
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	18,300,200		
資本金合計		18,300,200	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	2,898,325		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 8,488,957		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 108		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 52,806		
資本剰余金合計		△ 5,643,546	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	383,300		
教育研究向上・組織運営改善積立金(注)	41,779		
当期末処分利益	100,547		
(うち当期総利益)	(100,547)		
利益剰余金合計		525,627	
純資産合計			13,182,280
負債純資産合計			18,178,545

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	926,628		
研究経費	492,200		
教育研究支援経費	273,800		
受託研究費	141,028		
共同研究費	159,682		
受託事業費	123,558		
役員人件費	89,129		
教員人件費	3,213,826		
職員人件費	1,183,409	6,603,264	
一般管理費			937,133
財務費用			
支払利息	45	45	
雑損			3,102
経常費用合計			7,543,546
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,248,861	
授業料収益		3,433,601	
入学金収益(注)		655,819	
検定料収益		100,742	
受託研究収益(注)		155,599	
共同研究収益(注)		182,641	
受託事業等収益(注)		138,544	
寄附金収益(注)		40,683	
施設費収益(注)		96,225	
補助金等収益(注)		64,512	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	37,059		
資産見返施設費戻入	16,212		
資産見返補助金等戻入	9,685		
資産見返寄附金戻入	41,524		
資産見返物品受贈額戻入	13,262	117,744	
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収益	45,997		
証明書手数料収益	1,862		
講習料収益	465		
文献複写料収益	161		
科学研究費助成事業等間接経費収益	43,373		
その他雑益	39,401	131,261	
経常収益合計			7,366,239
経常利益			△ 177,306
臨時収益			
固定資産売却益		145	
運営費交付金収益(注)		0	145
当期純利益			△ 177,160
目的積立金取崩額(注)			277,708
当期総利益			100,547

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注 記 事 項

(単位 : 千円)

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		100,547	
減価償却相当額	△417,876		
除売却差額相当額	△0		
賞与引当増加相当額	△15,871		
退職給付引当増加相当額	△13,867		
小計		△447,615	
施設費収益相当額		153,774	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△193,293

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	171,711
当期支出額	165,953

純資産変動計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相 当累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	当期末処分利 益	うち当期総利 益		利益剰余金合 計
当期首残高	18,300,200	18,300,200	2,744,551	△ 8,078,813	△ 108	△ 45,073	△ 5,379,443	383,300	69,614	249,873	-	702,787	13,623,543
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	153,774	-	-	-	153,774	-	-	-	-	-	153,774
固定資産の除売却	-	-	-	7,732	-	△7,732	△0	-	-	-	-	-	△0
減価償却	-	-	-	△417,876	-	-	△417,876	-	-	-	-	-	△417,876
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1)利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	249,873	△249,873	-	-	-
(2)その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△177,160	△177,160	△177,160	△177,160
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△277,708	277,708	277,708	-	-
当期変動額合計	-	-	153,774	△410,144	-	△7,732	△264,102	-	△27,835	△149,325	100,547	△177,160	△441,263
当期末残高	18,300,200	18,300,200	2,898,325	△ 8,488,957	△ 108	△ 52,806	△ 5,643,546	383,300	41,779	100,547	100,547	525,627	13,182,280

キャッシュ・フロー計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位 : 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	人件費支出		△ 4,503,692
	その他の業務支出		△ 2,390,477
	運営費交付金収入		2,248,861
	授業料収入		3,087,555
	入学金収入		631,332
	検定料収入		100,395
	受託研究収入		175,530
	共同研究収入		125,040
	受託事業等収入		142,417
	補助金等収入		67,800
	寄附金収入		61,228
	その他の収入		126,825
	預り金の増減額(△は減少)		44,873
	小	計	△ 82,308
	設立団体納付金の支払額		-
	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 82,308
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 205,265
	無形固定資産の取得による支出		△ 12,294
	有形固定資産の売却による支出		145
	施設費による収入		250,000
	小	計	32,584
	利息及び配当金の受取額		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー		32,585
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 104,971
	小	計	△ 104,971
	利息の支払額		△ 45
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,017
IV	資金増減額(△は減少)		△ 154,741
V	資金期首残高		1,748,368
VI	資金期末残高		1,593,627

注 記 事 項

(単位 : 千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,613,627
うち定期預金	△ 20,000
資金期末残高	1,593,627
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附による資産の取得	21,277
②ファイナンス・リースによる資産の取得	
有形固定資産	22,723
無形固定資産	159,082
受入資産の取得合計	181,805

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		100,547,944
当期総利益	100,547,944	
II 積立金振替額		425,079,308
前中期目標期間繰越積立金	383,300,146	
教育研究向上・組織運営改善積立金	41,779,162	
III 利益処分額		
積立金		525,627,252

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
機 械 装 置	3～4 年
構 築 物	2～30 年
工 具 器 具 備 品	2～15 年
車 両 運 搬 具	3～6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算した賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算した退職手当に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6. その他

利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(表示方法の変更)

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(設立団体納付差額)を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が45,073千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が45,073千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 賞与引当相当額	305,057 千円
2. 退職給付引当相当額	2,275,557 千円

(損益計算書関係)

1. 運営費交付金収益(臨時利益)
臨時利益に計上した運営費交付金収益は、地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額であります。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。
これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

業務費用		
	損益計算書上の費用	7,543,546 千円
	(控除)自己収入等	△ 4,873,425 千円
	業務費用合計	2,670,120 千円
資本剰余金を減額したコスト等		447,615 千円
機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	39,799 千円
	国又は地方公共団体との人事交流による 出向社員から生ずる機会費用	△ 147,379 千円
(控除)設立団体納付額		- 千円
公立大学の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		3,010,156 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の2023年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が設立団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公立大学法人での勤務期間に対応する部分について、公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程等を参考に計算しております。

(資産除去債務関係)

1. 石綿障害予防規則等の規程に基づく建物のアスベスト除去義務であります。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
見込期間 5~20年、割引率 0.025%~0.67%

資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,123 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	43 千円
期末残高	12,167 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,226,936	134,774	-	14,361,710	7,946,537	362,668	-	-	-	6,415,173	
	構築物	59,084	-	-	59,084	48,648	3,496	-	-	-	10,436	
	工具器具備品	531,122	19,000	7,732	542,390	460,039	45,536	-	-	-	82,350	
	計	14,817,144	153,774	7,732	14,963,186	8,455,226	411,702	-	-	-	6,507,960	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	994,455	20,102	-	1,014,558	425,053	35,278	-	-	-	589,505	
	構築物	368,716	-	-	368,716	353,991	2,053	-	-	-	14,724	
	機械装置	18,682	-	-	18,682	13,903	5,213	-	-	-	4,779	
	工具器具備品	3,428,288	93,113	110,085	3,411,316	3,075,571	169,976	-	-	-	335,744	
	図書	2,618,775	17,366	12,779	2,623,362	-	-	-	-	-	2,623,362	
	車両運搬具	17,151	737	4,931	12,956	12,268	49	-	-	-	687	
	計	7,446,069	131,319	127,796	7,449,593	3,880,788	212,571	-	-	-	3,568,805	
非償却資産	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	計	6,135,800	-	-	6,135,800	-	-	-	-	-	6,135,800	
有形固定資産 合計	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	建物	15,221,392	154,876	-	15,376,269	8,371,590	397,947	-	-	-	7,004,678	
	構築物	427,801	-	-	427,801	402,640	5,550	-	-	-	25,160	
	機械装置	18,682	-	-	18,682	13,903	5,213	-	-	-	4,779	
	工具器具備品	3,959,411	112,113	117,818	3,953,706	3,535,610	215,513	-	-	-	418,095	
	図書	2,618,775	17,366	12,779	2,623,362	-	-	-	-	-	2,623,362	
	車両運搬具	17,151	737	4,931	12,956	12,268	49	-	-	-	687	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	計	28,399,014	285,093	135,528	28,548,579	12,336,014	624,274	-	-	-	16,212,565	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	46,411	-	-	46,411	33,731	6,174	-	-	-	12,680	
	計	46,411	-	-	46,411	33,731	6,174	-	-	-	12,680	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	3,238	4,087	-	7,325	1,351	635	-	-	-	5,974	
	ソフトウェア	666,509	160,543	71,227	755,825	564,939	36,935	-	-	-	190,885	
	特許権仮勘定	19,654	9,168	3,030	25,792	-	-	-	-	-	25,792	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	689,724	173,799	74,258	789,265	566,290	37,571	108	-	-	222,866	
無形固定資産 合計	特許権	3,238	4,087	-	7,325	1,351	635	-	-	-	5,974	
	ソフトウェア	712,920	160,543	71,227	802,236	598,670	43,110	-	-	-	203,566	
	特許権仮勘定	19,654	9,168	3,030	25,792	-	-	-	-	-	25,792	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	736,135	173,799	74,258	835,676	600,021	43,745	108	-	-	235,547	

(注) 主な当期増加高の内容は、以下のとおりであります。

建物 2号館空調熱源設備等更新工事 60,337千円 本館E棟地下1・5階トイレ等改修工事46,101千円

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	12,123	43	-	12,167	基準第91の特定「無」
計	12,123	43	-	12,167	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
施設費	2,383,663	153,774	-	2,537,437	建物付属設備等の取得
目的積立金	352,265	-	-	352,265	
計	2,744,551	153,774	-	2,898,325	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)				計
	教育に関する目標を達成 するための事業	研究に関する目標を達 成するための事業	社会貢献に関する目標 を達成するための事業	管理運営等に関する目 標を達成するための事業	
教育経費	58,708	-	8,984	5,380	73,073
消耗品費	3,999	-	630	79	4,709
備品費	592	-	330	266	1,189
印刷製本費	2,453	-	71	-	2,524
旅費交通費	6,461	-	2,008	3	8,473
通信運搬費	1,094	-	662	-	1,756
賃借料	3,151	-	1,729	66	4,947
車両燃料費	8	-	-	-	8
修繕費	-	-	0	-	0
損害保険料	324	-	28	-	352
広告宣伝費	8,964	-	661	-	9,625
諸会費	430	-	500	-	930
会議費	4	-	27	-	31
報酬・委託・手数料	22,527	-	2,332	4,950	29,810
奨学費	4,551	-	-	-	4,551
雑費	4,146	-	1	14	4,162
研究経費	-	46,613	946	-	47,560
消耗品費	-	31,152	528	-	31,681
備品費	-	115	-	-	115
印刷製本費	-	2,430	-	-	2,430
旅費交通費	-	4,684	43	-	4,727
通信運搬費	-	67	-	-	67
賃借料	-	298	72	-	370
保守費	-	-	43	-	43
諸会費	-	169	5	-	174
会議費	-	42	-	-	42
報酬・委託・手数料	-	7,653	253	-	7,906
雑費	-	-	0	-	0
教育研究支援経費	-	-	-	60,505	60,505
消耗品費	-	-	-	1,448	1,448
水道光熱費	-	-	-	563	563
賃借料	-	-	-	1,233	1,233
保守費	-	-	-	6,418	6,418
報酬・委託・手数料	-	-	-	50,842	50,842
一般管理費	-	-	-	96,568	96,568
消耗品費	-	-	-	27,959	27,959
備品費	-	-	-	9,531	9,531
印刷製本費	-	-	-	300	300
旅費交通費	-	-	-	1	1
通信運搬費	-	-	-	1	1
修繕費	-	-	-	1,680	1,680
報酬・委託・手数料	-	-	-	57,078	57,078
雑費	-	-	-	15	15
小計	58,708	46,613	9,930	162,455	277,708
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	58,708	46,613	9,930	162,455	277,708

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2021年度	1	-	1	-	-	1	-
2022年度	-	2,248,861	2,248,861	-	-	2,248,861	-
合計	1	2,248,861	2,248,862	-	-	2,248,862	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2021年度 交付分	2022年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,676,000	1,676,000
費用進行基準	1	572,861	572,862
合計	1	2,248,861	2,248,862

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金 (北方老朽化施設改修等)	166,000	-	106,438	59,561	
施設整備補助金 (国際環境工学部備品)	19,000	-	19,000	-	
施設整備補助金 (ひびきの老朽化施設改修等)	65,000	-	28,336	36,664	
計	250,000	-	153,774	96,225	

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
三井金型振興財団研究助成金	三井金型振興財団	直接経費	489	-	-	-	-	-	489	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端加工機械技術に関する基礎的並び に応用的研究に対する研究助成	先端加工機械技 術振興協会	直接経費	700	-	-	-	-	-	700	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム	科学技術振興機 構	直接経費	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旭興産グループ研究支援プログラム	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	1,999	-	-	-	-	1,999	-	1,999
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略 的基盤技術高度化支援事業)	長崎県産業振興 財団	直接経費	-	852	-	-	-	-	852	-	946
		間接経費	-	255	-	-	-	-	255	-	283
令和4年度研究開発プロジェクト支援事業	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	640	-	-	-	-	640	-	640
		間接経費	-	60	-	-	-	-	60	-	60
令和5年度研究開発プロジェクト支援事業	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	722	-	-	-	-	722	-	722
		間接経費	-	72	-	-	-	-	72	-	72
令和6年度研究開発プロジェクト支援事業	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	625	-	-	-	-	625	-	625
		間接経費	-	62	-	-	-	-	62	-	62
令和7年度研究開発プロジェクト支援事業	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	636	-	-	-	-	636	-	636
		間接経費	-	63	-	-	-	-	63	-	63
令和8年度研究開発プロジェクト支援事業	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	2,798	-	737	-	-	2,061	-	2,798
		間接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	200
北九州市環境未来技術開発助成	文部科学省	直接経費	-	3,700	-	748	-	-	2,951	-	3,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州学術研究都市20周年記念コンベン ション開催助成金	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	272	-	-	-	-	272	-	370
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州学術研究都市コンベンション開催 助成金	北九州学術推進 機構	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市MICE開催助成金	北九州観光コンベン ション協会	直接経費	-	130	-	-	-	-	130	-	1,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
洋上風力発電人材育成補助事業	長崎大学	直接経費	-	775	-	-	-	-	775	-	2,083
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業(ひびきの)	日本学生支援機 構	直接経費	-	708	-	-	-	-	708	-	708
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同利用・共同研究拠点形成事業	文部科学省	直接経費	-	18,181	-	572	-	-	17,609	-	18,181
		間接経費	-	1,818	-	-	-	-	1,818	-	1,818
北九州市多様な進路選択支援プログラム 実施補助金	北九州市	直接経費	-	307	-	-	-	-	307	-	480
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カーボAI連携大学院	九州工業大学	直接経費	-	365	-	-	-	-	365	-	691
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代研究者挑戦的研究プログラム	科学技術振興機 構	直接経費	-	20,300	-	567	-	-	17,804	1,927	20,300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豪日交流基金助成金プログラム	メルボルン工科大 学	直接経費	413	△413	-	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
後援財団2021年度研究助成A	後援財団	直接経費	851	-	-	-	-	-	702	148	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
クリタ水・環境科学振興財団国内研究助 成	クリタ水・環境科 学振興財団	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地元就職促進に向けた市内大学等助成 金	北九州市 企画調整局	直接経費	-	7,655	-	-	-	-	7,655	-	7,807
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方大学・地域産業創生交付金事業 大学院連携	九州工業大学	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	400
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物産高支援事業	日本学生支援機 構	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業 「海外留学支援制度支援」	日本学生支援機 構	直接経費	-	681	-	-	-	-	681	-	681
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借上げ宿舍支援事業 「文部科学省外国人留学生学費奨励費 支給者等支援」	日本学生支援機 構	直接経費	-	456	-	-	-	-	456	-	456
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	3,483	64,198	-	2,625	-	-	61,980	3,075	68,128
		間接経費	-	2,532	-	-	-	-	2,532	-	2,560
		計	3,483	66,730	-	2,625	-	-	64,512	3,075	70,689

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(13)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13)－4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13)－5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役 員	常 勤	52,775	5	29,032	1
	非常勤	1,484	3	-	-
	計	54,259	8	29,032	1
教 員	常 勤	2,382,968	258	178,155	13
	非常勤	250,157	189	-	-
	計	2,633,126	447	178,155	13
職 員	常 勤	551,344	84	3,558	1
	非常勤	472,926	181	-	-
	計	1,024,270	265	3,558	1
合 計	常 勤	2,987,088	347	210,746	15
	非常勤	724,568	373	-	-
	計	3,711,656	720	210,746	15

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	32,263	
備品費	6,518	
印刷製本費	18,656	
水道光熱費	67,391	
旅費交通費	32,193	
通信運搬費	3,906	
賃借料	32,767	
車両燃料費	8	
保守費	28,705	
修繕費	3,006	
損害保険料	385	
広告宣伝費	11,339	
行事費	807	
諸会費	3,729	
会議費	80	
報酬・委託・手数料	141,179	
奨学費	445,515	
減価償却費	88,834	
貸倒損失	4,286	
雑費	5,053	926,628
研究経費		
消耗品費	121,136	
備品費	34,234	
印刷製本費	4,705	
水道光熱費	44,094	
旅費交通費	58,280	
通信運搬費	8,564	
賃借料	7,657	
車両燃料費	140	
保守費	2,799	
修繕費	12,846	
損害保険料	567	
広告宣伝費	413	
行事費	50	
諸会費	21,593	
会議費	719	
報酬・委託・手数料	95,442	
奨学費	14,700	
租税公課	428	
減価償却費	55,682	
給料	4,769	
法定福利費	1,113	
雑費	2,261	492,200
教育研究支援経費		
消耗品費	54,672	
印刷製本費	404	
水道光熱費	16,281	
旅費交通費	76	
通信運搬費	5,474	
賃借料	35,063	
保守費	18,399	
修繕費	121	
行事費	5	
諸会費	196	
報酬・委託・手数料	109,388	
減価償却費	20,937	
図書費	12,779	273,800

受託研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,210			
法定福利費	1,952	19,163	19,163	
消耗品費			24,468	
備品費			5,354	
印刷製本費			174	
水道光熱費			46	
旅費交通費			3,631	
通信運搬費			599	
賃借料			1,678	
車両燃料費			△15,871	
保守費			△13,867	
修繕費			464	
損害保険料			3	
諸会費			27,166	
会議費			7	
報酬・委託・手数料			41,413	
租税公課			125	
減価償却費			16,141	141,028
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	35,838			
法定福利費	5,629	41,467	41,467	
消耗品費			27,963	
備品費			7,710	
印刷製本費			9	
水道光熱費			34	
旅費交通費			10,911	
通信運搬費			870	
賃借料			6,380	
車両燃料費			116	
保守費			661	
修繕費			2,420	
損害保険料			11	
諸会費			527	
報酬・委託・手数料			38,139	
租税公課			15	
減価償却費			22,425	
雑費			15	159,682
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,272			
法定福利費	657	5,930	5,930	
消耗品費			4,891	
備品費			2,717	
印刷製本費			21	
旅費交通費			25,141	
通信運搬費			142	
賃借料			2,090	
保守費			83	
修繕費			1,524	
損害保険料			103	
広告宣伝費			505	
諸会費			15,019	
会議費			315	
報酬・委託・手数料			64,932	
雑費			139	123,558

役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		52,775	
報酬(非常勤)		1,484	
法定福利費		5,836	
退職給付費用		29,032	89,129
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,744,865		
賞与	638,103		
法定福利費	392,491		
退職給付費用	178,155	2,953,614	
非常勤教員人件費			
給料	250,157		
法定福利費	10,054	260,211	3,213,826
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	418,665		
賞与	132,678		
法定福利費	89,922		
退職給付費用	3,558	644,824	
非常勤職員人件費			
給料	395,986		
賞与	76,940		
法定福利費	65,658	538,585	1,183,409
一般管理費			
消耗品費		57,018	
備品費		13,528	
印刷製本費		1,452	
水道光熱費		132,739	
旅費交通費		4,415	
通信運搬費		22,150	
賃借料		19,464	
車両燃料費		565	
福利厚生費		3,060	
保守費		6,545	
修繕費		160,260	
損害保険料		12,588	
行事費		147	
諸会費		4,857	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		436,770	
租税公課		13,886	
減価償却費		46,121	
雑費		1,560	937,133

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
北九州市立大学	61,228 (21,277)	77 (-)	
計	61,228 (21,277)	77 (-)	

(注) () 書きは外数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	684	64,665	60,984	4,365
	間接経費	-	16,200	16,200	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	6,147	34,017	34,776	5,388
	間接経費	-	3,728	3,728	-
株式会社等	直接経費	43	5,390	4,969	463
	間接経費	-	537	537	-
その他	直接経費	3,941	42,004	30,120	15,825
	間接経費	-	4,281	4,281	-
計	直接経費	10,816	146,076	130,851	26,042
	間接経費	-	24,748	24,748	-

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	13,490	13,490	-
	間接経費	-	1,533	1,533	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	7,005	7,005	-
	間接経費	-	1,025	1,025	-
株式会社等	直接経費	88,062	108,938	146,151	50,850
	間接経費	-	10,301	10,301	-
その他	直接経費	-	2,559	2,559	-
	間接経費	-	574	574	-
計	直接経費	88,062	131,993	169,206	50,850
	間接経費	-	13,434	13,434	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	3,806	3,806	-
	間接経費	-	376	376	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	103,334	103,334	-
	間接経費	-	6,781	6,781	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	14,026	6,992	21,018	0
	間接経費	2,384	4	2,388	-
株式会社等	直接経費	350	276	577	50
	間接経費	-	26	26	-
その他	直接経費	-	217	217	-
	間接経費	-	16	16	-
計	直接経費	14,376	114,628	128,955	50
	間接経費	2,384	7,204	9,588	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入額(千円)		件数(件)	摘 要
科学研究費補助金				
基盤研究(A)	5,752	(19,414)	12	
基盤研究(B)	13,399	(47,058)	41	
基盤研究(C)	16,580	(56,518)	76	
萌芽研究	1,830	(6,099)	2	
開拓研究	1,230	(4,100)	1	
若手研究	4,080	(14,954)	13	
国際共同研究	2,655	(10,849)	5	
特別研究員奨励費	-	(-)	1	
学術変革領域(A)	2,880	(9,600)	2	
研究成果公開促進費	-	(250)	1	
厚生労働省労災疾病臨床研究事業補助金	-	(2,866)	1	
計	48,406	(171,711)	155	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位 : 千円)

区 分	金 額
現 金	184
普 通 預 金	1,593,442
定 期 預 金	20,000
合 計	1,613,627

② 未払金の明細

(単位 : 千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	76,864
退 職 金	191,835
図 書	3,102
無形固定資産(ソフトウェア等)	-
そ の 他	394,042
合 計	665,845